

参議院議員選挙 自民党から出て新党結成 着々と進む7月参院選の準備

組合員のみなさん

民主党に政権が変わって半年が過ぎ、しかし民主党はマニフェストが実行されていないと批判を受けています。せつかくの政権交代の成果がいまひとつ実感できませんがもう少し時間が必要でしょうか。一方、自民党は執行部批判と離党をくり広げていますが、これはすべて7月参院選の準備です。

なかでも、平沼、与謝野氏らは、自民党を離党し「たちあがれ日本」を結成するようです。新聞などによれば新党は、増税はもとより将来的に「憲法改正や集団的自衛権行使」を党の理念にしようと考えています。憲法9条を改悪することが大きな目的の一つなのです。憲法が改悪されると国民は再び三度、「戦争」を体験してしまいます。何とかしなければなりません。

特に憲法9条改正を言う政党や個人は口をそろえて日本が外国から攻撃されたとき、誰が国を守るのか。国を守るために軍隊と武力で対抗できる様にしておかなければならない、と言いますが、本当でしょうか？

それぞれの実情はあると思いますが、世界には軍隊を持たない国がたくさんあり、日本も憲法上はその国の一つです。憲法9条で「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。」という規定によって武力行使ができません。これが集団的自衛権の行使を制約しているのです。なぜ、世界に誇れる憲法を改悪し、戦争が出来る国にしようとするのでしょうか？

世界的な不況と景気低迷をどのように乗り切るかは日本も大きな課題です。対策はいくつかあり、なかでも軍需産業の育成で経済の活性化をはかるのが最も確実な方法の一つとしてあります。直ちに戦争開始ではないにしても、武器の国産化による経済効果の期待や、海外派兵で弾薬などを使用し、国内では軍事演習を繰り返せば大量に兵器等の消費と繰り返し生産が可能になります。集団的自衛権行使の目的が、軍需産業の育成ではありませんが、憲法改正とあわせて、参院選の争点になることは間違いありません。

戦争のできる国にしないために 見極めよう